

## 円安、物価上昇の影響について

## 県内企業の7割以上で、円安は悪い影響あり

県内企業を対象に円安、物価上昇の影響についてアンケート調査を実施した。

## 1. 円安

### (1) 円安の影響

このところの、円安の自社の経営への影響については、「良い影響がある」が3.3%、「悪い影響がある」が52.0%、「良い影響、悪い影響両方ある」が23.7%、「影響はない」が21.0%となり、悪い影響があるところとすると、悪い影響があるところとすると75.7%で悪い影響があるとしている。

業種別では、「影響はない」とするところが、非製造業で製造業に比べ多いのが目立っている。

#### ● 円安の自社の経営への影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
良い影響がある	3.3	6.1	1.6
悪い影響がある	52.0	55.7	49.7
良い影響、悪い影響両方ある	23.7	27.8	21.1
影響はない	21.0	10.4	27.6

### (2) 影響の内容

円安について、「良い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」とするところの「良い影響」の内容については（複数回答）、「海外需要の増加」が最も多く55.9%、次いで「輸出を行っている企業などからの受注増」45.8%、「為替差益の発生」28.8%、「株価の上昇」18.6%、「海外製品の値上がりによる価格競争の緩和」15.3%となった。

業種別にみると、「為替差益の発生」で製造業が非製造業に比べ多く、「株価の上昇」で非製造業が製造業に比べ多かった。

一方、「悪い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」とするところの「悪い影響」の内容については（複数回答）、「原材料・商品等仕入価格の上昇」が最も多く87.9%、次いで「ガソリン等燃料価格・光熱費価

格等の上昇」80.6%、「物価上昇による消費の減退」41.7%、「価格転嫁の遅れによる採算悪化」35.9%、「コスト増加分の価格転嫁による売上数量・売上減少」30.6%となった。

業種別にみると、「物価上昇による消費の減退」で非製造業が製造業に比べ多く、「価格転嫁の遅れによる採算悪化」で製造業が非製造業に比べ多かった。

#### ● 円安の良い影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
海外需要の増加	55.9	55.6	56.5
輸出を行っている企業などからの受注増	45.8	47.2	43.5
為替差益の発生	28.8	33.3	21.7
株価の上昇	18.6	11.1	30.4
海外製品の値上がりによる価格競争の緩和	15.3	19.4	8.7

#### ● 円安の悪い影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
原材料・商品等仕入価格の上昇	87.9	86.4	89.0
ガソリン等燃料価格・光熱費価格等の上昇	80.6	76.1	83.9
物価上昇による消費の減退	41.7	29.5	50.8
価格転嫁の遅れによる採算悪化	35.9	45.5	28.8
コスト増加分の価格転嫁による売上数量・売上減少	30.6	31.8	29.7

### (3) 円安が続いた場合の対策

円安が続いた場合の対策としては（複数回答）、「経費の削減」が最も多く63.1%、次いで「コスト上昇分を価格に転嫁」62.8%、「仕入先・仕入方法の見直し」36.6%、「新しい販路開拓、見直し」15.9%、「製造・販売・サービス体制の見直し」15.5%、「省エネ設備の導入」13.8%、「新製品・サービスの開発」12.4%、となった。「経費の削減」が「コスト上昇分を価格に転嫁」をわずかに上回っているが、経費削減など自社の努力に加え、コストの転嫁をあげるところも多く、今後円安が続いた場合、価格転嫁が進む可能性がある。

業種別にみると、「経費の削減」で非製造業が製造業に比べ多く、「省エネ設備の導入」で製造業が非製造業に比べ多かった。

●円安が続いた場合の対策

単位:%

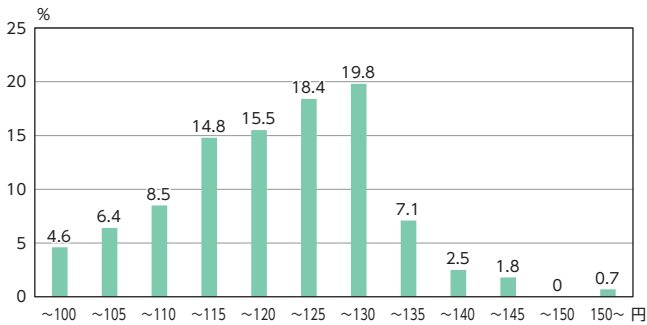
	全産業	製造業	非製造業
経費の削減	63.1	56.3	67.4
コスト上昇分を価格に転嫁	62.8	65.2	61.2
仕入先・仕入方法の見直し	36.6	33.9	38.2
新しい販路開拓、見直し	15.9	17.0	15.2
製造・販売・サービス体制の見直し	15.5	15.2	15.7
省エネ設備の導入	13.8	17.9	11.2
新製品・サービスの開発	12.4	16.1	10.1

(4)望ましい円相場

自社の経営にとって望ましい円相場について聞いたところ、最も多いのは125円以上130円未満で19.8%、次いで多い順に120円以上125円未満18.4%、115円以上120円未満15.5%、110円以上115円未満14.8%などとなった。130円未満とするところが88.0%と9割近くを占めており、現在の円相場は、望ましい円相場からは円安に振れている。

業種別にみると、製造業では125円以上130円未満が最も多く25.5%、非製造業では120円以上125円未満が19.7%と最も多かった。

●望ましい円相場



☑ 2.物価上昇

(1)物価上昇の影響

物価上昇の自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が42.6%、「ややマイナスの影響がある」が35.7%で、合わせて78.3%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は1.6%、「ややプラスの影響がある」は5.9%、「どちらともいえない」は14.1%であった。

マイナスの影響があるとするとところが7割を超えており、このところの物価上昇はマイナスの影響があるとところが多い。

●物価上昇の自社の経営への影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	42.6	46.2	40.4
ややマイナスの影響がある	35.7	32.5	37.8
どちらともいえない	14.1	14.5	13.8
ややプラスの影響がある	5.9	3.4	7.4
プラスの影響が大きい	1.6	3.4	0.5

(2)製商品・サービス価格の値上げについて

製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が39.8%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」31.8%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」16.7%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」11.7%となった。すでに値上げを行っているところは71.6%と7割以上となった。今後の値上げについては、「さらに値上げを行う予定」と「今後行う予定」を合わせると56.5%となり、半数以上の企業で値上を行なうとしている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

業種別にみると、すでに値上げを行っているところは、製造業で非製造業に比べ多かった。(吉嶺暢嗣)

●製商品・サービス価格の値上げについて

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	39.8	47.0	35.3
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	31.8	40.9	26.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	16.7	8.7	21.7
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	11.7	3.5	16.8

2023年10月実施。対象企業数1,007社、回答企業数305社、回答率30.3%。